

令和5年度当初予算
令和5年2月21日提出

令和5年度

松本市下水道事業会計予算

第 5 4 号

令和 5 年度松本市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度松本市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	事 項	
1 事業量	1 排水戸数	104,100 戸
	2 年間総処理水量	38,288,800 m ³
	3 一日平均処理水量	104,900 m ³
	4 主要な建設改良事業	
	○公共下水道事業	
	・管渠新設改良事業	総延長 L = 4,556 m
	・処理場改良事業 (宮淵・両島)	2 か所
	○特定環境保全公共下水道事業	
	・管渠新設改良事業	総延長 L = 244 m
	5 附帯事業による売電事業	1 か所

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	下水道事業収益	7,441,730 千円
第 1 項	営業収益	5,649,900 千円
第 2 項	附帯事業収益	81,510 千円
第 3 項	営業外収益	1,710,180 千円
第 4 項	特別利益	140 千円

支 出

第 1 款	下水道事業費用	6,947,860 千円
第 1 項	営業費用	6,392,240 千円
第 2 項	附帯事業費用	45,590 千円
第 3 項	営業外費用	501,230 千円
第 4 項	特別損失	3,800 千円
第 5 項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,496,720 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資

本的収支調整額 99,610 千円、当年度分損益勘定留保資金 2,113,700 千円及び減債積立金取崩額 283,410 千円で補てんする。)

収 入

第 1 款	資本的収入	3,238,460 千円
第 1 項	企業債	1,629,100 千円
第 2 項	国庫補助金	652,520 千円
第 3 項	負担金	956,210 千円
第 4 項	固定資産売却代金	130 千円
第 5 項	預託金回収金	500 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	5,735,180 千円
第 1 項	建設改良費	2,788,860 千円
第 2 項	企業債償還金	2,645,810 千円
第 3 項	融資斡旋預託金	500 千円
第 4 項	基金積立金	10 千円
第 5 項	投資	300,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等築造資金融資斡旋事業 (損失補償) 5 年度分	令和 5 年度～令和 10 年度	損失補償すべき額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 1,629,100	1 資 金 政府資金、 銀行その他 2 方 法 証書借入又 は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、当 該見直し後の利 率)	政府資金につい ては、その融通条件 により、銀行その他 の資金については、 その債権者との協定 による。ただし、企業 財政の都合により据 置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上 償還若しくは低利に 借換えすることがで きる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 343,640千円

令和5年2月21日提出

松本市長 臥雲 義尚

下水道事業会計

令和5年度松本市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 下 水 道 事 業 収 益	7,441,730	
1 営 業 収 益	5,649,900	
1 下 水 道 使 用 料	5,278,770	・下水道使用料
2 一 般 会 計 負 担 金	365,320	・雨水処理負担金等の繰出基準に基づく負担金
3 そ の 他 営 業 収 益	5,810	・下水道使用料、一般会計負担金以外の収益で通常発生する収益
2 附 帯 事 業 収 益	81,510	
1 売 電 事 業 収 益	81,510	・両島浄化センター消化ガス発電売電収益
3 営 業 外 収 益	1,710,180	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,390	・普通預金等の利子収入
2 他 会 計 補 助 金	280	・新松本工業団地関連の下水道建設に伴う企業債利子に対する他会計負担金
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,703,860	・償却資産の取得又は改良の際に交付された補助金等(長期前受金)を減価償却に合わせて収益化
4 そ の 他 雑 収 益	4,650	・その他の雑収益
4 特 別 利 益	140	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	140	・過年度下水道使用料更正による修正益

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 下 水 道 事 業 費 用	6,947,860	
1 営 業 費 用	6,392,240	
1 管 渠 費	270,310	・下水道管路の維持管理に要する費用
2 ポ ン プ 場 費	20,020	・ポンプ場の維持管理に要する費用
3 宮 瀨 浄 化 セ ン タ ー 費	956,180	・宮瀨浄化センターの維持管理に要する費用
4 両 島 浄 化 セ ン タ ー 費	488,650	・両島浄化センターの維持管理に要する費用
5 四 賀 浄 化 セ ン タ ー 費	46,230	・四賀浄化センターの維持管理に要する費用
6 上 高 地 浄 化 セ ン タ ー 費	65,740	・上高地浄化センターの維持管理に要する費用
7 波 田 浄 化 セ ン タ ー 費	143,550	・波田浄化センターの維持管理に要する費用
8 水 質 規 制 費	43,370	・事業所排水及び処理場の水質規制に要する費用
9 普 及 促 進 費	28,940	・水洗化普及促進対策に要する費用
10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金 融 資 幹 旋 事 業 費	4,980	・水洗便所等築造資金融資幹旋事務に要する費用
11 業 務 費	265,800	・下水道使用料の調定、その他の事務に要する費用
12 総 係 費	140,010	・下水道事業全般に要する費用
13 減 価 償 却 費	3,716,590	・有形及び無形固定資産の減価償却費
14 資 産 減 耗 費	76,840	・有形固定資産の除却費
15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	125,030	・長野県安曇野終末処理場の維持管理に要する費用
2 附 帯 事 業 費 用	45,590	
1 売 電 事 業 費 用	45,590	・両島浄化センター消化ガス発電に要する費用
3 営 業 外 費 用	501,230	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	289,100	・企業債及び一時借入金の支払利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	212,100	・消費税及び地方消費税納付予定額
3 雑 支 出	30	・その他の雑支出
4 特 別 損 失	3,800	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,800	・過年度下水道使用料更正による損失
5 予 備 費	5,000	
1 予 備 費	5,000	・予備費

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	3,238,460	
1 企 業 債	1,629,100	
1 下 水 道 事 業 債	1,629,100	・下水道建設及び改良に充当する企業債
2 国 庫 補 助 金	652,520	
1 国 庫 補 助 金	652,520	・下水道建設及び改良に充当する国庫交付金
3 負 担 金	956,210	
1 一 般 会 計 負 担 金	800,740	・企業債償還金等の繰出基準に基づく負担金
2 受 益 者 負 担 金	18,890	・下水道事業受益者負担金
3 工 事 負 担 金	136,580	・下水道建設及び改良に充当する原因者等負担金
4 固 定 資 産 売 却 代 金	130	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	130	・固定資産の売却に伴う代金
5 預 託 金 回 収 金	500	
1 預 託 金 回 収 金	500	・水洗便所等築造資金融資幹旋預託金回収金

(説明) 収入不足額 2,496,720千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 99,610千円、当年度分損益勘定留保資金 2,113,700千円並びに減債積立金取崩額 283,410千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	5,735,180	
1 建 設 改 良 費	2,788,860	
1 国 庫 補 助 公 共 費	228,210	・国庫交付金公共下水道建設費
2 単 独 公 共 費	283,700	・単独公共下水道建設費
3 単 独 公 共 下 水 道 費	130,000	・単独公共下水道処理場建設費
4 単 独 特 環 費	42,820	・単独特環下水道建設費
5 単 独 流 域 特 環 費	1,300	・単独流域特環下水道建設費
6 流 域 下 水 道 金	11,600	・流域下水道事業負担金
7 国 庫 補 助 費	1,468,080	・国庫交付金改良事業費
8 単 独 改 良 事 業 費	601,500	・単独改良事業費
9 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	16,620	・受益者負担金徴収に要する費用
10 営 業 設 備 費	5,030	・機械器具等購入費
2 企 業 債 償 還 金	2,645,810	
1 企 業 債 償 還 金	2,645,810	・既借入企業債の元金償還金
3 融 資 幹 旋 預 託 金	500	
1 融 資 幹 旋 預 託 金	500	・水洗便所等築造資金融資幹旋預託金
4 基 金 積 立 金	10	
1 基 金 積 立 金	10	・基金積立金
5 投 資	300,000	
1 投 資 有 価 証 券	300,000	・投資有価証券

令和5年度松本市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益又は純損失(△)		399,260
	減価償却費		3,740,720
	固定資産除却費		76,840
	退職給付引当金の増減額(△は減少)		13,690
	賞与引当金の増減額(△は減少)		0
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)		40
	貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 820
	長期前受金戻入額		△ 1,703,860
	受取利息及び受取配当金		△ 1,390
	支払利息		289,100
	有形固定資産売却損益(△は益)		0
	未収金の増減額(△は増加)		609,970
	未払金の増減額(△は減少)		△ 4,010
	小計		3,419,540
	利息及び配当金の受取額		1,390
	利息の支払額		△ 289,100
	業務活動によるキャッシュ・フロー		3,131,830
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	投資有価証券の取得による支出		△ 300,000
	投資有価証券の売却による収入		0
	有形固定資産の取得による支出		△ 2,532,440
	有形固定資産の売却による収入		120
	無形固定資産の取得による支出		△ 10,550
	国庫補助金等の返還による支出		0
	国庫補助金等による収入		593,200
	一般会計負担金による収入		727,950
	受益者負担金による収入		17,170
	工事負担金による収入		124,160
	基金の積立による支出		△ 10
	基金の取崩による収入		0
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,380,400
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		1,629,100
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出		△ 2,645,810
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,016,710
	資金増減額(△は減少)		734,720
	資金期首残高		4,214,640
	資金期末残高		4,949,360

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		47	8,800	167,810	111,450	288,060	55,580	343,640
前 年 度		46	8,620	159,580	129,630	297,830	53,640	351,470
比 較		1	180	8,230	△ 18,180	△ 9,770	1,940	△ 7,830

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	4,720	5,320	3,160	2,690	180	6,220	0
	前 年 度	4,660	5,050	3,320	2,550	220	6,960	30
	比 較	60	270	△ 160	140	△ 40	△ 740	△ 30
内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	50	2,130	38,730	30,070	2,640	1,850	13,690
	前 年 度	80	2,130	36,380	26,640	2,550	1,870	37,190
	比 較	△ 30	0	2,350	3,430	90	△ 20	△ 23,500

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		43		167,810	109,980	277,790	54,410	332,200
前 年 度		42		159,580	128,160	287,740	51,970	339,710
比 較		1		8,230	△ 18,180	△ 9,950	2,440	△ 7,510

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	4,720	5,320	3,160	2,690	180	6,220	0
	前 年 度	4,660	5,050	3,320	2,550	220	6,960	30
	比 較	60	270	△ 160	140	△ 40	△ 740	△ 30
内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	50	2,130	37,260	30,070	2,640	1,850	13,690
	前 年 度	80	2,130	34,910	26,640	2,550	1,870	37,190
	比 較	△ 30	0	2,350	3,430	90	△ 20	△ 23,500

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当			
本 年 度	4 (4)	8,800		1,470	10,270	1,170	11,440
前 年 度	4 (4)	8,620		1,470	10,090	1,670	11,760
比 較	0 (0)	180		0	180	△ 500	△ 320

* () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	手 当 の 内 訳	本 年 度						1,470
前 年 度							1,470	
比 較							0	
手 当 の 内 訳	区 分	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費				
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給料	8,230	昇給に伴う増加分	1,910	・令和5年度昇給額	平均昇給率 1.15% (昨年0.92%)
		その他の増減分	6,320	・新陳代謝及び人事異動等に伴う増減分	
手当	△ 18,180	制度改正に伴う増減分	1,600	・勤勉手当	改正内容 支給月数の増 (1.90月 → 2.00月)
		その他の増減分	△ 19,780	・新陳代謝及び人事異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,377
	平均給与月額 (円)	374,232
	平均年齢 (歳)	46.41
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,602
	平均給与月額 (円)	370,126
	平均年齢 (歳)	46.14

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 (円)	154,600	154,600	150,100
短 大 卒 (円)	167,100	167,100	—
大 学 卒 (円)	185,200	185,200	—

(3) 級別職員数

区 分	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	7	16.3
	2級	3	7.0
	3級	7	16.3
	4級	12	27.9
	5級	11	25.5
	6級	3	7.0
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	43	100.0
令和4年1月1日現在	1級	7	16.7
	2級	5	11.9
	3級	8	19.0
	4級	10	23.9
	5級	9	21.4
	6級	3	7.1
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	42	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課 長 補 佐	課 長	次 長 課 長 (参 事)	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	43	43	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	25	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	20	20
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	4	4
		7号給 (人)	0	0
	8号給 (人)	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)	58.1	58.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	42	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	27	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	23	23
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	0	0
	8号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	64.3	64.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.11
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	20.93
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,667
代表的な特殊勤務手当の名称	・ 下水道処理業務手当、緊急出動手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)		期 末	勤 勉		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉				
本 年 度	1.000/1.200	1.200/1.000	1.000/1.200	1.200/1.000	2.00/2.40	2.40/2.00	有	
前 年 度	1.000/1.200	1.150/0.950	1.000/1.200	1.150/0.950	2.00/2.40	2.30/1.90	有	
一般会計の制度	1.000/1.200	1.200/1.000	1.000/1.200	1.200/1.000	2.00/2.40	2.40/2.00	有	

(特定管理職員/その他の職員)

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期間	金 額	期間	金 額	国 支 出 金	県 支 出 金	企業債	その他	一 財 源
水洗便所等築造資金 融資斡旋事業 (損失補償) 令和3年度分	損失補償 すべき額			5 5 8						
水洗便所等築造資金 融資斡旋事業 (損失補償) 令和4年度分	損失補償 すべき額			5 5 9						
◎ 水洗便所等築造資金 融資斡旋事業 (損失補償) 令和5年度分	損失補償 すべき額			5 5 10						
筑摩汚水幹線 整備工事委託	340,000			5 5 6	340,000	150,000	135,000			55,000
両島浄化センター 消化槽建設 土木工事委託	986,000			5 5 6	986,000		936,700			49,300
宮渕浄化センター No.2・5汚泥脱水機 設備改築工事委託	891,000			5 5 6	891,000	196,020	625,400			69,580
渚中継ポンプ場受変 電他設備改築及び ポンプ設置工事委託	379,100			5 5 6	379,100	67,320	282,500			29,280

◎ 5年度新規債務負担行為

令和5年度松本市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,798,880		
(2)	一般会計負担金	365,320		
(3)	その他営業収益	<u>5,810</u>	5,170,010	
2	営業費用			
(1)	管渠費	251,940		
(2)	ポンプ場費	18,660		
(3)	宮渕浄化センター費	872,150		
(4)	両島浄化センター費	445,730		
(5)	四賀浄化センター費	42,030		
(6)	上高地浄化センター費	59,760		
(7)	波田浄化センター費	131,040		
(8)	水質規制費	42,830		
(9)	普及促進費	28,900		
(10)	水洗便所等築造資金融資幹旋事業費	4,970		
(11)	業務費	243,900		
(12)	総係費	136,320		
(13)	減価償却費	3,716,590		
(14)	資産減耗費	76,840		
(15)	流域下水道維持管理負担金	<u>113,660</u>	<u>6,185,320</u>	
	営業損失			1,015,310
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>74,100</u>	74,100	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>43,640</u>	<u>43,640</u>	30,460
	※ 減価償却費 24,130千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,390		
(2)	他会計補助金	280		
(3)	長期前受金戻入	1,703,860		
(4)	その他雑収益	<u>4,250</u>	1,709,780	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	289,100		
(2)	雑支出	<u>33,240</u>	<u>322,340</u>	<u>1,387,440</u>
	経常利益			402,590
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>130</u>	130	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>3,460</u>	<u>3,460</u>	<u>△ 3,330</u>
	当年度純利益			399,260
	前年度繰越利益剰余金			1,372,990
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>283,410</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,055,660</u></u>

令和5年度松本市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産	185,296,520		
	減価償却累計額	<u>△ 88,641,750</u>	96,654,770	
	(2) 無形固定資産		403,740	
	(3) 投資その他の資産		<u>305,030</u>	
	固定資産合計			97,363,540
2	流 動 資 産			
	(1) 現金・預金		4,949,360	
	(2) 未収金		1,643,460	
	貸倒引当金	<u>△ 7,550</u>	1,635,910	
	(3) 前払金		112,110	
	(4) 小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			6,697,580
	資 産 合 計			<u><u>104,061,120</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,022,670		
	企業債合計		17,022,670	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	352,150		
	引当金合計		352,150	
	固定負債合計			17,374,820
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,474,390		
	企業債合計		2,474,390	
(2)	未払金		289,890	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	23,480		
ロ	法定福利費引当金	3,690		
	引当金合計		27,170	
(4)	預り金		960	
	流動負債合計			2,792,410
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		64,610,830	
(2)	収益化累計額		△ 15,170,490	
	繰延収益合計			49,440,340
	負債合計			<u>69,607,570</u>

資本の部

6	資本金			13,080,380
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	671,580		
ロ	国庫補助金	5,849,510		
ハ	受益者負担金	273,040		
ニ	一般会計負担金	8,847,790		
ホ	その他資本剰余金	20,790		
	資本剰余金合計		15,662,710	

(2)	利益剰余金				
	イ	減債積立金		2,239,990	
	ロ	建設改良積立金		1,414,810	
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	1,656,400		
		当年度純利益	399,260	<u>2,055,660</u>	
		利益剰余金合計			<u>5,710,460</u>
		剰余金合計			<u>21,373,170</u>
		資本合計			<u>34,453,550</u>
		負債資本合計			<u>104,061,120</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
(ア) 建物	9～50年
(イ) 構築物	10～60年
(ウ) 機械及び装置	6～20年
(エ) 車両運搬具	2～6年
(オ) 工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。
当期の貸倒実績率は、過去3年間の貸倒実績率の平均値により算出している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,167,870千円である。

2 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として23,480千円を支給する見込みのため、賞与引当金23,480千円を取り崩す予定である。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、法定福利費として3,650千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金3,650千円を取り崩す予定である。

4 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、不納欠損処分として8,370千円を支出する見込みのため、貸倒引当金8,370千円を取り崩す予定である。

令和4年度松本市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,821,380		
(2)	一般会計負担金	393,150		
(3)	その他営業収益	<u>5,870</u>	5,220,400	
2	営業費用			
(1)	管渠費	237,940		
(2)	ポンプ場費	9,030		
(3)	宮渕浄化センター費	715,610		
(4)	両島浄化センター費	368,200		
(5)	四賀浄化センター費	33,530		
(6)	上高地浄化センター費	59,900		
(7)	波田浄化センター費	160,050		
(8)	水質規制費	42,330		
(9)	普及促進費	25,750		
(10)	水洗便所等築造資金融資斡旋事業費	5,010		
(11)	業務費	263,510		
(12)	総係費	207,000		
(13)	減価償却費	3,614,990		
(14)	資産減耗費	77,600		
(15)	流域下水道維持管理負担金	<u>104,400</u>	<u>5,924,850</u>	
	営業損失			704,450
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>76,440</u>	76,440	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>52,510</u>	<u>52,510</u>	23,930
	※ 減価償却費 24,130千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	190		
(2)	他会計補助金	320		
(3)	長期前受金戻入	1,705,520		
(4)	その他雑収益	<u>1,160</u>	1,707,190	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	346,610		
(2)	雑支出	<u>35,750</u>	<u>382,360</u>	<u>1,324,830</u>
	経常利益			644,310
7	特別利益			
(1)	固定資産売却益	2,010		
(2)	過年度損益修正益	<u>7,400</u>	9,410	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>3,450</u>	<u>3,450</u>	<u>5,960</u>
	当年度純利益			650,270
	前年度繰越利益剰余金			407,780
	その他未処分利益剰余金変動額			314,940
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,372,990</u></u>

令和4年度松本市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産	182,841,030		
	減価償却累計額	<u>△ 84,931,630</u>	97,909,400	
	(2) 無形固定資産		423,810	
	(3) 投資その他の資産		<u>5,020</u>	
	固定資産合計			98,338,230
2	流 動 資 産			
	(1) 現金・預金		4,214,640	
	(2) 未収金		2,253,430	
	貸倒引当金	<u>△ 8,370</u>	2,245,060	
	(3) 前払金		112,100	
	(4) 小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			6,572,000
	資 産 合 計			<u><u>104,910,230</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,867,950		
	企業債合計		17,867,950	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	338,460		
	引当金合計		338,460	
	固定負債合計			18,206,410
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,645,810		
	企業債合計		2,645,810	
(2)	未払金		293,900	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	23,480		
ロ	法定福利費引当金	3,650		
	引当金合計		27,130	
(4)	預り金		960	
	流動負債合計			2,967,800
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		63,148,350	
(2)	収益化累計額		△ 13,466,630	
	繰延収益合計			49,681,720
	負債合計			<u>70,855,930</u>

資本の部

6	資本金			13,080,380
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	671,580		
ロ	国庫補助金	5,849,510		
ハ	受益者負担金	273,040		
ニ	一般会計負担金	8,847,790		
ホ	その他資本剰余金	20,790		
	資本剰余金合計		15,662,710	

(2)	利益剰余金				
	イ	減債積立金		2,523,400	
	ロ	建設改良積立金		1,414,820	
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	722,720		
		当年度純利益	650,270	<u>1,372,990</u>	
		利益剰余金合計			<u>5,311,210</u>
		剰余金合計			<u>20,973,920</u>
		資本合計			<u>34,054,300</u>
		負債資本合計			<u>104,910,230</u>

令和5年度松本市下水道事業 会計予算実施計画明細書
(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 下 水 道 事 業 収 益	7,441,730	7,333,120	108,610			
1 営 業 収 益	5,649,900	5,668,820	△ 18,920			
1 下 水 道 使 用 料	5,278,770	5,267,620	11,150	下 水 道 使 用 料	5,278,770	・ 下水道使用料 有取水量 26,857千m ³
2 一 般 会 計 負 担 金	365,320	395,330	△ 30,010	一 般 会 計 負 担 金	365,320	・ 一般会計負担金
3 そ の 他 営 業 収 益	5,810	5,870	△ 60	諸 手 数 料	5,650	・ 下水道使用料等督促手数料 3,700 ・ 排水設備確認申請等手数料 1,950
				雑 収 益	160	・ 水洗化ローン補償補填回収金
2 附 帯 事 業 収 益	81,510	81,510	0			
1 売 電 事 業 収 益	81,510	81,510	0	売 電 事 業 収 益	81,510	・ 両島浄化センター消化ガス発電電収益
3 営 業 外 収 益	1,710,180	1,580,820	129,360			
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,390	190	1,200	預 金 利 息	180	・ 定期及び普通預金利息
				基 金 利 息	10	・ 基金運用預金利息
				有 価 証 券 利 息	1,200	・ 有価証券利息
2 他 会 計 補 助 金	280	830	△ 550	他 会 計 補 助 金	280	・ 新松本工業団地下水道建設企業債利子負担金
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,703,860	1,578,650	125,210	長 期 前 受 金 戻 入	1,703,860	・ 長期前受金戻入
4 そ の 他 雑 収 益	4,650	1,150	3,500	使 用 料 及 び 賃 借 料	60	・ 土地占用料等
				不 用 品 売 却 益	2,830	・ 鉄屑類売却収益
				工 事 店 指 定 手 数 料	410	・ 指定工事店指定手数料
				そ の 他 雑 収 益	1,350	・ 保険金収入 50 ・ マンホール鉄蓋売却収益 1,300
4 特 別 利 益	140	1,970	△ 1,830			
1 過 年 度 損 益 修 正 益	140	140	0	過 年 度 損 益 修 正 益	140	・ 過年度下水道使用料等
△ 固 定 資 産 売 却 益	0	1,830	△ 1,830			

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 下 水 道 事 業 費 用	6,947,860	6,407,180	540,680			
1 営 業 費 用	6,392,240	5,818,380	573,860			
1 管 渠 費	270,310	237,800	32,510	給 料	34,870	・一般職 9人
				手 当 等	17,290	・職員手当等
				賞与引当金繰入額	4,860	・賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	10,950	・市町村職員共済組合負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	770	・法定福利費引当金繰入額
				備 消 品 費	50	・管路点検業務消耗器材費等
				印 刷 製 本 費	20	・図面等印刷費
				動 力 費	14,710	・マンホールポンプ場電気料
				修 繕 費	31,980	・施設機器等修繕費
				通 信 運 搬 費	3,570	・マンホールポンプ場電話料等
				委 託 料	75,040	・下水道台帳作成委託料 8,890 ・管路点検委託料 12,530 ・管路清掃委託料 13,160 ・伏越清掃委託料 11,190 ・マンホールポンプ場清掃委託料 9,050 ・マンホールポンプ場維持管理委託料 17,300 ・下水道事業計画変更委託料 2,070 ・圧送管点検委託料 850
				工 事 請 負 費	45,240	・マンホール鉄蓋取替調整工事費 34,120 ・管路施設補修工事費 7,760 ・管路清掃工事費 3,360
				材 料 費	30,960	・マンホール鉄蓋等購入費
2 ポ ン プ 場 費	20,020	9,470	10,550	給 料	3,300	・一般職 1人
				手 当 等	670	・職員手当等
				賞与引当金繰入額	250	・賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	830	・市町村職員共済組合負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	40	・法定福利費引当金繰入額

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
3 宮渕浄化センター費	956,180	762,660	193,520	燃 料 費	20	・ 発電機用燃料費
				動 力 費	2,460	・ 渚ポンプ場電気料
				修 繕 費	10,840	・ 渚ポンプ場機器修繕費
				通 信 運 搬 費	150	・ 電話料等
				委 託 料	1,460	・ 保守点検等委託料
				報 酬	4,230	・ 会計年度任用職員 2人
				給 料	14,370	・ 一般職 4人
				手 当 等	6,320	・ 職員手当等
				賞与引当金繰入額	2,210	・ 賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	4,580	・ 市町村職員共済組合負担金 4,060 ・ 会計年度任用職員共済組合等負担金 520
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	340	・ 法定福利費引当金繰入額
				旅 費	110	・ 費用弁償
				備 消 品 費	5,230	・ 消耗器材費等
				燃 料 費	1,190	・ 暖房用等燃料費
				食 糧 費	20	・ 地元町会連絡会等食糧費
				動 力 費	68,530	・ 電気料
				修 繕 費	392,600	・ 施設機器等修繕費
				通 信 運 搬 費	360	・ 電話料
				手 数 料	7,060	・ し渣処分等手数料 2,610 ・ 脱水ケーキ溶出等検査手数料 650 ・ 水質検査等手数料 3,800
				委 託 料	385,110	・ 清掃委託料 5,010 ・ 運転管理委託料 188,760 ・ 保守点検委託料 38,920 ・ 脱水ケーキ処理委託料 148,010 ・ 沈砂・脱硫剤等処理委託料 3,190 ・ 環境測定委託料 1,220
使用料及び賃借料	110	・ 複写機使用料等				

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節 金 額	説 明	
4 両島浄化センター費	488,650	372,460	116,190	工 事 請 負 費	5,330	・ 汚泥処理施設整備工事費 3,000 ・ 緊急施設整備等工事費 2,330
				薬 品 費	57,460	・ 水処理薬品費 17,980 ・ 汚泥処理薬品費 39,050 ・ 水質試験用薬品費 430
				材 料 費	400	・ 工事用材料費
				負 担 金	620	・ 漁業協同組合等負担金
				給 料	9,080	・ 一般職 3人
				手 当 等	3,340	・ 職員手当等
				賞与引当金繰入額	1,230	・ 賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	2,560	・ 市町村職員共済組合負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	190	・ 法定福利費引当金繰入額
				備 消 品 費	1,840	・ 消耗器材費等
				燃 料 費	5,820	・ 暖房用等燃料費
				食 糧 費	40	・ 地元町会連絡会等食糧費
				動 力 費	77,050	・ 電気料
				修 繕 費	118,710	・ 施設機器等修繕費
				通 信 運 搬 費	240	・ 電話料
				手 数 料	3,320	・ 脱水ケーキ溶出等検査手数料 700 ・ 水質検査手数料 2,620
				委 託 料	226,320	・ 清掃委託料 4,650 ・ 運転管理委託料 133,850 ・ 保守点検委託料 14,220 ・ 脱水ケーキ処理委託料 72,930 ・ 環境測定委託料 670
使用料及び賃借料	40	・ 複写機使用料等				
工 事 請 負 費	6,920	・ 水処理施設整備工事費 770 ・ 汚泥処理施設整備工事費 3,120 ・ 緊急施設整備等工事費 3,030				

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
				薬 品 費	31,350	・ 水処理薬品費 9,920 ・ 汚泥処理薬品費 21,050 ・ 水質試験用薬品費 380
				材 料 費	340	・ 工事用資材等購入費
				負 担 金	260	・ 地元町会負担金
5 四賀浄化センター費	46,230	36,880	9,350	備 消 品 費	230	・ 消耗器材費等
				燃 料 費	10	・ 発電機用燃料費
				動 力 費	1,820	・ 電気料
				修 繕 費	25,500	・ 施設機器等修繕費
				通 信 運 搬 費	50	・ 電話料
				委 託 料	12,880	・ 運転管理委託料 8,060 ・ 保守点検等委託料 500 ・ 脱水ケーキ処理委託料 2,150 ・ 環境測定委託料 70 ・ 水質検査委託料 2,100
				工 事 請 負 費	5,270	・ 施設整備工事費
				薬 品 費	470	・ 水処理薬品費 110 ・ 汚泥処理薬品費 360
6 上高地浄化センター費	65,740	65,890	△ 150	備 消 品 費	230	・ 消耗器材費等
				燃 料 費	40	・ 発電機用等燃料費
				動 力 費	5,920	・ 電気料
				修 繕 費	22,230	・ 施設機器等修繕費
				通 信 運 搬 費	40	・ 電話料
				手 数 料	3,570	・ し尿汲取り手数料
				委 託 料	31,350	・ 運転管理委託料 24,890 ・ 保守点検等委託料 920 ・ 汚泥運搬及び脱水ケーキ処理委託料 3,260 ・ 環境測定委託料 80 ・ 水質検査等委託料 2,200

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
7 波田浄化センター費	143,550	127,390	16,160	工 事 請 負 費	1,280	・ 施設整備工事費
				薬 品 費	1,080	・ 水処理薬品費 470 ・ 汚泥処理薬品費 610
				給 料	3,090	・ 一般職 1人
				手 当 等	1,560	・ 職員手当等
				賞与引当金繰入額	410	・ 賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	870	・ 市町村職員共済組合負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	60	・ 法定福利費引当金繰入額
				備 消 品 費	520	・ 消耗器材費等
				燃 料 費	90	・ 発電機用等燃料費
				動 力 費	16,050	・ 電気料
				修 繕 費	42,590	・ 施設機器等修繕費
				通 信 運 搬 費	40	・ 電話料
				委 託 料	70,360	・ 運転管理委託料 41,320 ・ 保守点検等委託料 1,220 ・ 脱水ケーキ処理委託料 25,170 ・ 環境測定委託料 70 ・ 水質検査委託料 2,580
				工 事 請 負 費	230	・ 施設整備工事費
				薬 品 費	7,680	・ 水処理薬品費 2,710 ・ 汚泥処理薬品費 4,850 ・ 水質試験用薬品費 120
				8 水 質 規 制 費	43,370	42,920
給 料	19,600	・ 一般職 5人				
手 当 等	7,220	・ 職員手当等				
賞与引当金繰入額	2,750	・ 賞与引当金繰入額				
法 定 福 利 費	5,760	・ 市町村職員共済組合負担金 5,620 ・ 会計年度任用職員共済組合等負担金 140				
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	410	・ 法定福利費引当金繰入額				

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
				旅 費	50	・費用弁償
				備 消 品 費	410	・水質規制用消耗器材費等
				手 数 料	4,590	・水質検査手数料等
				委 託 料	190	・廃液処理委託料
				薬 品 費	340	・水質試験用薬品費
9 普 及 促 進 費	28,940	28,960	△ 20	給 料	9,540	・一般職 2人
				手 当 等	4,480	・職員手当等
				賞与引当金繰入額	1,370	・賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	3,020	・市町村職員共済組合負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	220	・法定福利費引当金繰入額
				備 消 品 費	330	・普及促進事務等備消費費
				通 信 運 搬 費	20	・郵便料
				補 助 及 び 交 付 金	9,960	・私設汚水ポンプ設置費補助金 9,000 ・生活扶助世帯水洗便所設置費補助金 960
10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金 融 資 幹 旋 事 業 費	4,980	5,180	△ 200	給 料	3,070	・一般職 1人
				手 当 等	620	・職員手当等
				賞与引当金繰入額	220	・賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	770	・市町村職員共済組合負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	40	・法定福利費引当金繰入額
				備 消 品 費	50	・融資幹旋事務備消費費
				通 信 運 搬 費	10	・郵便料
				補 助 及 び 交 付 金	40	・融資幹旋利子補給金
11 業 務 費	265,800	283,160	△ 17,360	給 料	13,580	・一般職 3人
				手 当 等	5,330	・職員手当等
				賞与引当金繰入額	1,900	・賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	4,010	・市町村職員共済組合負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	300	・法定福利費引当金繰入額
				印 刷 製 本 費	2,440	・下水道使用料収納用等印刷費

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
12 総 係 費	140,010	159,670	△ 19,660	委 託 料	45,240	・ 保守点検委託料 1,340 ・ 下水道使用料関連業務委託料 43,900
				使用料及び賃借料	3,420	・ O A機器賃借料
				工 事 請 負 費	3,360	・ 井戸水用量水器取付工事費
				材 料 費	2,410	・ 井戸水用量水器購入費
				負 担 金	183,810	・ 下水道使用料徴収事務負担金
				給 料	34,520	・ 一般職 8人
				手 当 等	15,310	・ 職員手当等
				賞与引当金繰入額	4,850	・ 賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	11,010	・ 市町村職員共済組合負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	760	・ 法定福利費引当金繰入額
				退 職 給 付 費	13,690	・ 退職給付費
				旅 費	350	・ 普通旅費
				被 服 費	310	・ 職員貸与用被服購入費
				備 消 品 費	1,310	・ 一般事務用等備消費費
				燃 料 費	820	・ 公用車両用燃料費
				食 糧 費	10	・ 会議用食糧費
				印 刷 製 本 費	510	・ 一般事務用等印刷製本費
				修 繕 費	1,090	・ 公用車両修繕費
				手 数 料	50	・ 公用車両車検印紙代等
				保 險 料	2,160	・ 自動車損害保険料 460 ・ 下水道施設保険料 1,180 ・ 下水道施設賠償責任保険料 520
委 託 料	4,840	・ 固定資産台帳作成委託料等				
使用料及び賃借料	1,830	・ 複写機使用料等 740 ・ 用地賃借料 1,090				
負 担 金	26,570	・ 日本下水道協会負担金 880 ・ 庁舎維持管理費等負担金 19,590 ・ 財務会計システム維持管理費負担金 6,090				

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
						・会議出席負担金 10
				役 所 費 分 担 金	10,140	・市役所共通経費分担金
				補 償 費	50	・損害賠償金
				職 員 厚 生 費	460	・市共済組合等負担金
				研 修 費	1,630	・職員研修費
				公 課 費	190	・自動車重量税
				貸倒引当金繰入額	7,550	・貸倒引当金繰入額
13 減 価 償 却 費	3,716,590	3,490,870	225,720	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,685,980	・有形固定資産減価償却費
				無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	30,610	・無形固定資産減価償却費
14 資 産 減 耗 費	76,840	77,600	△ 760	固 定 資 産 除 却 費	76,840	・管渠等除却費
15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	125,030	117,470	7,560	負 担 金	125,030	・犀川安曇野流域下水道維持管理負担金
2 附 帯 事 業 費 用	45,590	55,340	△ 9,750			
1 売 電 事 業 費 用	45,590	55,340	△ 9,750	備 消 品 費	220	・燃料電池保守用備消費費
				動 力 費	720	・売電施設動力用電気料
				修 繕 費	15,680	・売電施設修繕費
				保 険 料	40	・売電施設保険料
				委 託 料	4,800	・売電施設保守点検等委託料
				有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	24,130	・有形固定資産減価償却費
3 営 業 外 費 用	501,230	524,670	△ 23,440			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	289,100	350,760	△ 61,660	企 業 債 利 息	289,090	・企業債利息
				借 入 金 利 息	10	・一時借入金利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	212,100	173,910	38,190	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	212,100	・消費税及び地方消費税
3 雑 支 出	30	0	30	雑 支 出	30	・下水道建設費国庫補助返還金
4 特 別 損 失	3,800	3,790	10			
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,800	3,790	10	過 年 度 損 益 修 正 損	3,800	・過年度下水道使用料等
5 予 備 費	5,000	5,000	0			
1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	・予備費

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入	3,238,460	4,792,360	△ 1,553,900			
1 企 業 債	1,629,100	2,349,900	△ 720,800			
1 下 水 道 事 業 債	1,629,100	2,349,900	△ 720,800	建 設 改 良 債	1,629,100	・ 公共下水道事業費充当債 交付金事業費充当分 963,200 単独事業費充当分 665,900
2 国 庫 補 助 金	652,520	1,436,860	△ 784,340			
1 国 庫 補 助 金	652,520	1,436,860	△ 784,340	建 設 改 良 費 補 助 金	652,520	・ 公共下水道事業費交付金 595,220 対象経費 1,570,710×5/10~5.5/10 ・ 雨水渠整備事業費交付金 57,300 対象経費 114,600×1/2
3 負 担 金	956,210	998,080	△ 41,870			
1 一 般 会 計 負 担 金	800,740	896,590	△ 95,850	一 般 会 計 負 担 金	800,740	・ 一般会計負担金
2 受 益 者 負 担 金	18,890	18,560	330	受 益 者 負 担 金	18,890	・ 下水道事業受益者負担金
3 工 事 負 担 金	136,580	82,930	53,650	工 事 負 担 金	136,580	・ 工事負担金 134,100 ・ 自営工事納付金 2,480
4 固 定 資 産 売 却 代 金	130	7,120	△ 6,990			
1 固 定 資 産 売 却 代 金	130	7,120	△ 6,990	固 定 資 産 売 却 代 金	130	・ 償却資産売却代金
5 預 託 金 回 収 金	500	400	100			
1 預 託 金 回 収 金	500	400	100	預 託 金 回 収 金	500	・ 水洗便所等築造資金融資幹旋預託金回収金

支 出

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				各 目 明 細		
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源	節	金 額
1 資 本 的 支 出	5,735,180	7,348,860	△ 1,613,680	652,520	1,629,100	156,190	3,297,370			
1 建 設 改 良 費	2,788,860	4,412,830	△ 1,623,970	652,520	1,629,100	155,600	351,640			
1 国庫補助公共 下水道建設費	228,210	354,470	△ 126,260	82,300	79,700		66,210	補助公共汚水渠 建 設 費	113,710	・宮渕処理区管渠工事委託料 50,000 ・波田処理区管渠設計委託料 63,710
								補助公共雨水渠 建 設 費	114,500	・雨水渠建設費負担金
2 単 独 公 共 下水道建設費	283,700	250,050	33,650			負担金 153,380	130,320	事 務 費	24,290	・給料 一般職 3人 11,440 ・職員手当等 6,680 ・賞与引当金繰入額 1,600 ・法定福利費 3,700 ・法定福利費引当金繰入額 250 ・被服費 60 ・備用品費 410 ・印刷製本費 150
								単 独 公 共 汚 水 渠 建 設 費	259,410	・管渠設計委託料 33,070 ・管渠建設工事費 218,160 ・原材料費 6,180 ・移設補償費 2,000
3 単 独 公 共 下 水 道 処理場建設費	130,000	299,000	△ 169,000		123,500		6,500	単 独 公 共 処 理 場 建 設 費	130,000	・処理場建設工事委託料
4 単 独 特 環 下水道建設費	42,820	17,560	25,260			負担金 1,090	41,730	事 務 費	6,000	・給料 一般職 1人 3,120 ・職員手当等 1,470 ・賞与引当金繰入額 420 ・法定福利費 910 ・法定福利費引当金繰入額 70 ・被服費 10
								単 独 特 環 汚 水 渠 建 設 費	36,820	・管渠設計委託料 5,300 ・管渠建設工事費 29,690 ・原材料費 830

下水道事業

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				各 目 明 細				
				国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源	節	金 額	説 明		
											・ 移設補償費	1,000
5 単 独 流 域 特 環 下 水 道 建 設 費	1,300	1,700	△ 400			負 担 金 1,000	300	単 独 流 域 特 環 汚 水 渠 建 設 費	1,300		・ 管渠建設工事費	
6 流 域 下 水 道 事 業 負 担 金	11,600	13,450	△ 1,850		8,000		3,600	負 担 金	11,600		・ 国庫交付金流域下水道事業負担金	8,080
											・ 県単流域下水道事業負担金	3,520
7 国 庫 補 助 改 良 事 業 費	1,468,080	2,977,440	△ 1,509,360	570,220	875,500	固 定 資 産 売 却 代 金 130	22,230	事 務 費	10,910		・ 給料 一般職 1人	4,720
											・ 職員手当等	2,190
											・ 賞与引当金繰入額	670
											・ 法定福利費	1,500
											・ 法定福利費引当金繰入額	110
											・ 被服費	10
											・ 備用品費	1,710
								補 助 汚 水 渠 改 良 事 業 費	747,170		・ 管渠調査設計委託料	19,140
											・ 管渠施工監理委託料	13,290
											・ 渚中継ポンプ場改築工事委託料	58,600
											・ 管渠改築工事費	196,370
											・ 管渠耐震化工事費	455,870
											・ 原材料費	1,900
											・ 移設補償費	2,000
								補 助 処 理 場 改 良 事 業 費	710,000		・ 処理場改築工事委託料	710,000
8 単 独 改 良 事 業 費	601,500	471,350	130,150		542,400		59,100	単 独 汚 水 渠 改 良 事 業 費	455,200		・ 管渠調査設計委託料	9,530
											・ 管渠施工監理委託料	3,620
											・ 渚中継ポンプ場改築工事委託料	16,000
											・ 管渠改築工事費	272,550
											・ 管渠耐震化工事費	119,850
											・ 原材料費	3,710
											・ 移設補償費	29,940

